



老高発 0601 第 1 号
老振発 0601 第 1 号
老老発 0601 第 1 号
平成 22 年 6 月 1 日



都道府県
各 指定都市 介護保険主管部（局）長 殿
中核市

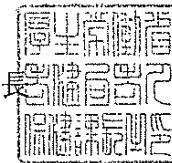
厚生労働省老健局高齢者支援課長



振興課長



老人保健課長



「指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について」の一部改正について

今般、「構造改革特別区域において講じられた規制の特例措置の評価に係る評価・調査委員会の意見に関する今後の政府の対応方針」（平成 22 年 3 月 25 日、構造改革特別区域推進本部）を受け、児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令（平成 22 年厚生労働省令第 75 号）が平成 22 年 6 月 1 日公布され、同日から施行されたことに伴い、構造改革特別区域における「指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児（者）の受け入れ事業」の一部が全国展開されたことを踏まえ、別添のとおり「指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について」（平成 18 年 3 月 31 日付け老計発第 0331004 号・老振発第 0331004 号・老老発第 0331017 号）を一部改正することとしたので、御了知の上、管下市町村及び関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

○指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について

		改 正 後 (案)	改 正 前
第1 (略)			第1 (略)
第2 総論			第2 総論
1, 2 (略)			1, 2 (略)
3 指定地域密着型サービスと指定地域密着型介護予防サービスの一体的運営等について	<p>指定地域密着型サービスに該当する各事業を行う者が、指定地域密着型介護予防サービスの指定を併せて受け、かつ、指定地域密着型サービスと指定地域密着型介護予防サービスが同じ事業所で一体的に運営されている場合は、介護予防における各基準を満たすことにより、基準を満たしているのみならず、その意義は次のとおりである。</p> <p>小規模多機能型居宅介護においては、指定地域密着型サービスにおいても、指定地域密着型介護予防サービスにおいても、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯には、常勤換算方法で、介護従業者を1人以上、訪問サービスの数が3又はその端数を増すごとに1人以上、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を1人以上配置しなければならぬとされているが、例えば、通いサービスの利用者について、要介護の利用者が11人、要支援の利用者が4人である場合、それぞれが独立して基準を満たすためには、指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、通いサービスの提供に当たる介護従業者を4人、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を2人、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を1人配置することが必要となり、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、通いサービスの提供に当たる介護従業者を2人、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を1人配置することが必要となるが、一体的に事業を行っている場合には、要介護の利用者と要支援の利用者を15人とした上で、通いサービスと要支援の利用者とを合算し、利用者を5人、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を5人、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を1人配置することにより、双方の基準を満たすこととすという趣</p>	<p>指定地域密着型サービスに該当する各事業を行う者が、指定地域密着型介護予防サービスの指定を併せて受け、かつ、指定地域密着型サービスと指定地域密着型介護予防サービスが同じ事業所で一体的に運営されている場合は、介護予防における各基準を満たすことにより、基準を満たしているのみならず、その意義は次のとおりである。</p> <p>小規模多機能型居宅介護においては、指定地域密着型サービスにおいても、指定地域密着型介護予防サービスにおいても、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯には、常勤換算方法で、介護従業者を1人以上、訪問サービスの数が3又はその端数を増すごとに1人以上、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を1人以上配置しなければならぬとされているが、例えば、通いサービスの利用者について、要介護の利用者が11人、要支援の利用者が4人である場合、それぞれが独立して基準を満たすためには、指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、通いサービスの提供に当たる介護従業者を4人、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を2人、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を1人配置することが必要となり、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、通いサービスの提供に当たる介護従業者を2人、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を1人配置することが必要となるが、一体的に事業を行っている場合には、要介護の利用者と要支援の利用者を15人とした上で、通いサービスと要支援の利用者とを合算し、利用者を5人、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を5人、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を1人配置することにより、双方の基準を満たすこととすという趣</p>	

旨である。

設備、備品についても同様であり、例えば、利用定員10人の単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所においては、食堂及び機能訓練室の合計面積は10人×3㎡=30㎡を確保する必要があるが、この10人に単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の利用者も含めてカウントすることにより、実態として、要介護者8人、要支援者2人であっても、要介護者7人、要支援者3人であっても、合計で30㎡が確保されていれば、基準を満たすこととするという趣旨である。

なお、指定地域密着型サービスと指定地域密着型介護予防サービスを同一の拠点で行う場合であっても、一体的に行わないで、完全に体制を分離して行う場合においては、人員についても設備、備品についてもそれぞれが独立して基準を満たす必要があるので留意されたい。

第3 地域密着型サービス

一、二 (略)

三 小規模多機能型居宅介護

1 基本方針 (基準第六十二条)

(1) ~ (3) (略)

(4) 障害者を受け入れる共生型の指定小規模多機能型居宅介護事業所は、構造改革特区として認めており、構造改革特区の申請を行い、認定を受けた上で行うことが必要となる。

なお、障害者自立支援法に基づく生活介護については、構造改革特区の評価等を経て全国展開がなされており、認定を受ける必要はない。

2 (略)

3 設備に関する基準

(1) (略)

(2) 設備及び備品等

①~③ (略)

旨である。

設備、備品についても同様であり、例えば、通いサービスの利用定員15人の指定小規模多機能型居宅介護事業所においては、居間及び食堂の合計面積は15人×3㎡=45㎡を確保する必要があるが、この15人に指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の利用者も含めてカウントすることにより、実態として、要介護者8人、要支援者7人であっても、要介護者10人、要支援者5人であっても、合計で45㎡が確保されていれば、基準を満たすこととするという趣旨である。

なお、指定地域密着型サービスと指定地域密着型介護予防サービスを同一の拠点で行う場合であっても、一体的に行わないで、完全に体制を分離して行う場合においては、人員についても設備、備品についてもそれぞれが独立して基準を満たす必要があるので留意されたい。

第3 地域密着型サービス

一、二 (略)

三 小規模多機能型居宅介護

1 基本方針 (基準第六十二条)

(1) ~ (3) (略)

(4) 障害者を受け入れる共生型の指定小規模多機能型居宅介護事業所は、構造改革特区として認めており、構造改革特区の申請を行い、認定を受けた上で行うことが必要となる。

2 (略)

3 設備に関する基準

(1) (略)

(2) 設備及び備品等

①~③ (略)

④ 指定認知症対応型共同生活介護事業所の居間を指定小規模多機能型居宅介護の居間として共用することは、指定認知症対応型共同生活介護事業所の居間は入居者の生活空間であることから、基本的に指定小規模多機能型居宅介護の居間との共用は認められないものである。ただし、事業所が小規模である場合（指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサビースと指定認知症対応型共同生活介護事業所の定員の合計が15名以下である場合）などで、指定認知症対応型共同生活介護事業所の居間として必要なものが確保されており、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の居間として機能が十分に発揮しうる適当な広さを有している場合は、共用としても差し支えない。

また、指定小規模多機能型居宅介護の居間及び食堂を指定通所介護等の機能訓練室及び食堂として共用することは認められないが、浴室、トイレ等を共用することは差し支えない。なお、指定通所介護事業所の浴室を活用する場合、当該指定通所介護事業所の利用者が利用している時間帯に指定小規模多機能型居宅介護事業所の利用者が利用できない取扱いとするなど画一的な取扱いは行わないこと。

④ 指定認知症対応型共同生活介護事業所の居間を指定小規模多機能型居宅介護の居間として共用することは、指定認知症対応型共同生活介護事業所の居間は入居者の生活空間であることから、基本的に指定小規模多機能型居宅介護の居間との共用は認められないものである。ただし、事業所が小規模である場合（指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサビースと指定認知症対応型共同生活介護事業所の定員の合計が15名以下である場合）などで、指定認知症対応型共同生活介護事業所の居間として必要なものが確保されており、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の居間として機能を十分に発揮しうる適当な広さを有している場合は、共用としても差し支えない。

また、指定小規模多機能型居宅介護の居間及び食堂を指定通所介護等の機能訓練室及び食堂として共用することは認められないが、浴室、トイレ等を共用することは差し支えない。なお、指定通所介護事業所の浴室を活用する場合、当該指定通所介護事業所の利用者が利用している時間帯に指定小規模多機能型居宅介護事業所の利用者が利用できない取扱いとするなど画一的な取扱いは行わないこと。

⑤ (略)

4 (略)

四～六 (略)

第4 (略)

⑤ (略)

4 (略)

四～六 (略)

第4 (略)